

第716回:東風は西風を圧倒する?

中国の習近平党総書記(兼国家主席)がこよなく尊敬する故毛沢東主席は1957年11月、国際会議参加のためモスクワに乗り込み、中国人留学生を前に、「東風压倒西風(東風が西風を圧倒する)」と演説した。実はこれ「紅樓夢」でヒロインの林黛玉が家族問題について持ち出した例え話であり、これを毛沢東が転用し、社会主義(東側世界)が何れ資本主義(西側世界)を凌駕すると予言したものだ。でも、残念ながらこの予言は外れ、社会主義国は激減し、東風の敗北は明らかとなった。

爾後半世紀、東風総崩れのなか、成長ドライバーを「資源独占」とするソ連/ロシアと、「資本独占」とする中国の2大国だけはしぶとかった。でも、しぶとい両国もそろそろ焼きが廻って来たような気が。

まずロシア、ウクライナ侵攻が始まったとき、国内外メディアの中にはロシアを過大評価し、ウクライナに対する悲観的な見方が強かった。そんな雰囲気の記事を斜め読みして、「これでいこう!」と思ったのか、「首都キーウ陥落は時間の問題・云々」などと書き連ねた阿諛追従レポートも散見されたものだ。

これが防衛省の審議官やユーラシアグループのアナリストなど専門家のレポートなら、傾聴に値するかもしれないが、相場ありきの素人が、付け焼刃の軍事リテラシーでもって、世界の政治イベントを喧伝するのは、いかがなものか。

良心あるライターであれば、こんな難しい局面の先行きが見通せない時や、予測に自信がないときは、「沈黙は金」と心得て、黙っているべき。もし研究所や会社の都合で、何かレポートを書かざるを得ないときは、引用可能な「筋」の情報をquoteするのが得策だ。

そんなわけでキーウは早期陥落のはずだったのだが、「然うは烏賊の〇〇」で、陥落どころかロシア軍のウクライナ侵攻開始から1カ月も経たぬ内に、「電撃作戦」は頓挫し、いまロシア軍は疲弊しきっている。

戦況は一進一退というより、物量でウクライナを遥かに凌駕するロシア軍が、敵の反転攻勢に音を上げつつあり、大量投入されたロシア部隊のヒト・モノ・カネの損失は拡大の一途を辿っている。

ロシアの敗因には、情報戦、ロジスティックス、将兵の士気など数々の要因が挙げられるが、欧米からの支援体制をロシアが見くびっていたことが大きい。

ウクライナ軍は4月13日、対艦ミサイル「ネプチューン」を、ロシア黒海艦隊旗艦であるミサイル巡洋艦「モスクワ」にぶち込み、旗艦モスクワはあつけなく沈没した。ネプチューンは、キエフのLuch Design Bureauが開発したウクライナ製品だが、最大の勝因は巡洋艦の停泊位置を正確に把握した誰かが、ウクライナに情報提供したことにある。誰が?それは云わぬが花だろう。

最近の報道によると、9月に入りウクライナ軍はハルキウ州で反転攻勢に転じ、ほぼ全域の奪還に成功したようだ。ハルキウ州から撤退したのはロシア西部軍管区に所属する「第1親衛戦車軍」で、この部隊は「親衛」の名を冠する「大祖国戦争」以来のエリート精鋭部隊・のはずだった。

ハルキウのロシア語名はハリコフ。ハリコフはキーウに次ぐウクライナ第2の大都市で、第2次世界大戦の41年から43年にかけて、ここでナチス・ドイツ軍とソビエト赤軍の大戦車戦が展開された。

4度にわたる攻防戦で、最終的には独マンシュタイン元帥が、ヒトラー大統領の同意を取らずに撤退命令を下し、最終的にはソビエト軍がこの地を取り戻したが、戦術的にはドイツ軍の勝利だった。どうも、ハリコフ、もといハルキウは、ソビエト/ロシアにとって鬼門のようだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

次は「資本独占」の中国だ。

本コラム《第 711 回：林彪所縁の北、鄧小平由縁の南》でも書いたが、非公式の重要行事・北戴河会議が終わり、最初の行事として人民解放軍最高司令官を兼務する習近平主席は、国共内戦ゆかりの遼瀋戦役記念館（遼寧省錦州市）を訪問し、李克強首相は同時期に広東省深圳市を視察した。

どうしたことか政治の習近平、経済の李克強が中国本土の北方と南方で対照的な活動を行うこととなった。問題は深圳市を視察した際の李首相の言動が、習近平主席を暗に批判したものではないかと臆測を呼んでいることだ。李首相は 8 月 16 日に深圳市の塩田港を訪問し、そこで「中国の開放は継続推進せねばならない。黄河と長江は決して逆流しない」と言明した上で、「中国の対外開放は 40 数年来、自国を発展させ、国民を幸福にし、世界にも利益をもたらしてきた。これはチャンスへの扉であり、我々がこの扉を閉じることは決してないし、閉じることも決してできない」と続けた。

深圳市は“改革開放の総設計師”鄧小平が改革開放政策を打ち出したり、保守派の反対をねじ伏せたりした所縁の地であり、ここで李克強首相が改革開放の必要性を改めて訴えたのだが、発言内容が相当強烈であつたらしく、いま李首相の肉声はネット上で聴けなくなっている。

李首相は「一部の人が中国は世界一だと言った。そう考えるのは良いが『山外有山』も忘れてはならぬ」と釘を刺し、これが問題視された可能性がある。「山外有山」とは「上には上がある」の意味で、井の中の蛙であれば、いつまで経ってもアメリカは追い越せないと「一部の人」に釘を刺したようだ。

冒頭で触れたように毛沢東主席をこよなく尊敬する習近平主席は、毛沢東の「東風压倒西風」を、10 年間の自らの実績と重ね合わせ、しばしば「東昇西降」の認識を示している。習主席は数年前のスピーチで、「『西強東弱』は歴史だが、『東昇西降』は未来である」などと述べたとされている。

「東昇西降」を確信した習近平主席が、「高度成長を示現した中国に今や師匠など必要ない」と考えているのに対し、李克強首相が、「でも『山外有山』ですよ」とソフトに諫言したということか。

今秋の党大会で内定する次期首相の有力候補と見られている汪洋・政協主席は、広東省のトップだった 10 年に、当時重慶市トップだった薄熙来と激しく「蛋糕論争（ケーキ論争）」を戦わせたことがあった。最終的に薄熙来は失脚し、論戦は突如終わったが、汪洋の主張は「中国が社会主義初級段階にある以上、まずは改革開放を継続し、ケーキを大きくするのが最重要」と云うものだった。

汪洋の 10 年前の「ケーキ論争」や、李克強の最近の「山外有山」発言は、習近平主席の固執する「共同富裕」、「東昇西降」への諫言で、「ケーキを均等に分配する『共同富裕』は、社会主義初期段階を達成した後に考えればよいことで、いまこれを拙速に実現しようとすべきではない」。そういうメッセージにもみえる。党大会での習近平続投は決まっているが、内部では異論もあるようだ。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022 年（令和 4 年）9 月 14 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行（現三菱 UFJ 信託銀行）入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識（時事通信社）、中国ビジネス笑劇場（光文社）等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。